

平成22年度当初予算の概要

I 予算編成の背景

1. 国の経済状況及び予算編成状況

日本経済は、失業率が高水準で推移し、物価は緩やかなデフレ状況にあるが、「明日の安心と成長のための緊急経済対策」や当初予算に盛り込まれた各種施策により、景気は緩やかに回復していくと見込まれている。

国における予算編成に当たっては、国民の暮らしの豊かさの観点から、子育て、雇用、環境、科学・技術に特に重点を置いたものとした。その際に、事業仕分けの評価結果による見直しを行い、新たな経済成長に向けた資源配分の転換と財政規律の維持を両立させ、景気回復を確実なものとするために総合的な取り組みを行う予算として編成された。

2. 地方財政対策

平成22年度においては地方の厳しい財政状況を踏まえ、給与関係経費や投資的経費の抑制を図りながらも、安定的な財政運営に必要な地方交付税及び一般財源の総額を確保することを基本に、地方交付税を1.1兆円増額するなど、地域主権に向けた取り組みの推進を図るものとした。

○ 地方交付税の1.1兆円増額

「地域活性化・雇用等臨時特例費の創設」 9,850億円など

○ 公債費負担の軽減

平成22年度から3年間で、1.1兆円規模の公的資金の補償金免除繰上償還を実施することにより、地方公共団体の公債費負担を2,400億円程度軽減

○ 地方交付税及び一般財源総額を増額確保

実質的な地方交付税（地方交付税＋臨時財政対策債）の増額

24.6兆円（前年度比＋3.6兆円）

臨時財政対策債

7.7兆円（前年度比＋2.6兆円）

【参考】実質的な地方交付税総額の推移（単位：兆円）

	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
実質的な地方交付税	22.8	23.9	21.1	20.1	18.8	17.8	18.2	21.0	24.6
うち地方交付税	19.5	18.1	16.9	16.9	15.9	15.2	15.4	15.8	16.9
うち臨時財政対策債	3.2	5.9	4.2	3.2	2.9	2.6	2.8	5.1	7.7

3. 本市の財政見通し

平成 22 年度予算においては、国では景気は緩やかな回復基調にあると見込んでいるが、本市では厳しい社会経済情勢を踏まえ市税収入の減少、扶助費の増加などによる収支不足が見込まれたが、人件費の削減効果や国による地方財政対策の充実などにより解消できたところである。

しかしながら、今後の財政状況を推計すると、更なる収支不足や財政指標の上昇が見込まれるところである。

このことから、事業仕分けの実施による事務事業の見直しなど本格的な財政構造の改善に向けた取り組みが必要になってきている。

II 平成 22 年度当初予算の概要

1. 予算編成の基本的な考え方

平成 22 年度一般会計当初予算は、市長選挙後間もないことから骨格予算として編成した。

【骨格予算の計上基準】

- ①人件費、扶助費、公債費のいわゆる「義務的経費」については、年間所要見込額を計上
- ②「債務負担行為」を設定している事業は設定額を計上
- ③早急な対応を要する経費は所要額を計上し、市民生活に影響が生じないよう措置
- ④一般経費、施設管理費は年間所要額を計上

○ 新規事業や政策的な判断を要する経費は、いわゆる「肉付け予算」として、事業仕分け実施後、6 月以降に追加補正する。

○ 特別会計、公営企業会計は通常予算を編成した。

○ 財政構造改善の観点から「肉付け予算」後も当初の予算編成方針を目指す

- ・ 予算規模の適正化（270 億円台）
- ・ 財政調整基金を取り崩さない
- ・ 市債の抑制（プライマリーバランスの確保）
- ・ 平成 20 年度事後評価結果、議会の決算審査結果を踏まえた対応（P D C A サイクルの Check・Action の実践）

2. 一般会計の予算概要

一般会計の予算規模は、骨格予算のため**263億552万2千円**となった。
(対前年度比▲25億9,741万4千円、▲9.0%)

(1) 歳入予算の特徴

- 市 税・・景気低迷による個人市民税、火力発電所償却資産減少に伴う固定資産税の減少、都市計画税の廃止により▲4億1千2百万円
- 地方交付税・・普通交付税は総枠の増額により2億3千2百万円増
特別交付税は骨格予算に伴う財源留保により▲4億4千万円
- 国庫支出金・・子ども手当の創設に伴う増額などにより7億8千4百万円増
- 県支出金・・緊急雇用創出事業費補助金の増額などにより2億5千9百万円増
- 繰入金・・図書館、庁舎建設終了に伴うなど特定目的基金の繰入金減額や財政調整基金を繰入しないことなどにより▲4億3千7百万円
- 繰越金・・骨格予算に伴う存目計上により▲6億円
- 市 債・・骨格予算に伴う市債事業の減額や退職手当債を借入しないことなどにより▲20億2千2百万円

(2) 歳出予算の特徴

①目的別歳出予算

- 総務費・・財政調整基金、子育て応援基金積立金の減額などにより▲8億9千4百万円
 - 民生費・・子ども手当の創設により10億3千9百万増
 - 労働費・・各種雇用対策事業の実施により1億1千8百万円増
 - 消防費・・広域消防小高分署建設終了などにより▲3億1千7百万円
 - 教育費・・新図書館建設事業の終了などにより▲12億4千7百万円
 - 公債費・・「公的資金の補償金免除繰上償還」の終了などにより▲3億3千2百万円
- *農林水産業費、商工費、土木費は骨格予算のため減少

②性質別歳出予算

- 義務的経費・・・年間所要額を計上しているが、定員適正化計画に基づく職員数減少、県人事委員会勧告に伴う給料減少により人件費、繰上償還の減少により公債費で減少する一方で、子ども手当の創設などにより扶助費で増加し、全体として1億7千1百万円増加

【参考：医療職を除いた職員数の状況】

(単位：人)

	H18	H19	H20	H21	H22
一般職員	717	701	681	663	631
退職者	19	27	31	40	
採用者	3	7	13	8	
調整者	▲ 16	▲ 20	▲ 18	▲ 32	

* H21、22の数値は見込みである。

* 採用者数には任用替した職員も含んでいる。

【参考：一般会計人件費及び人件費に準ずる経費の状況】

(単位：千円、%)

性質	区分	H 2 2		H 2 1		差引		増減率
		人数等	当初予算額	人数等	当初予算額	人数等	当初予算額	
人件費	長等	2	15,576	2	53,154	0	▲ 37,578	-70.7%
	議員	26	166,748	26	170,954	0	▲ 4,206	-2.5%
	その他の特別職	3,222	165,455	2,926	153,414	296	12,041	7.8%
	一般職	546	4,552,863	579	5,053,524	▲ 33	▲ 500,661	-9.9%
	計	3,796	4,900,642	3,533	5,431,046	263	▲ 530,404	-9.8%
	退職手当除く計		4,472,293		4,797,573		▲ 325,280	-6.8%
賃金	嘱託職員	286	638,426	263	578,708	23	59,718	10.3%
	臨時職員等	2,036月	271,310	1,782月	246,385	254月	24,925	10.1%
	計	286	909,736	263	825,093	23	84,643	10.3%
合計		4,082	5,810,378	3,796	6,256,139	286	▲ 445,761	-7.1%
退職手当除く合計			5,382,029		5,622,666		▲ 240,637	-4.3%

* 「人件費に準ずる経費」とは嘱託職員、臨時職員等として雇用している職員の賃金額である。

* 「臨時職員等」の「人数等」には雇用月数を記載しているため、「賃金」の計、「合計」の「人数等」には臨時職員等の雇用月数は含めていない。

- 投資的経費・・・新図書館建設事業 (▲10億1千8百万円)、広域消防小高区署整備事業 (▲2億6千2百万円)、市役所庁舎耐震改修事業 (▲6千2百万円)、小高区庁舎建設事業 (▲6千万円) の終了などによるほか骨格予算のため▲22億9千2百万円
- その他・・・繰越金の減少に伴う財政調整基金積立金 (▲3億円) や子育て応援基金積立金 (▲2億円) の減少などによる積立金 (▲4億9千8百万) の減少など、全体として▲4億7千6百万円